

第67期 事業報告

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

大分航空ターミナル株式会社

第 6 7 期 事 業 報 告

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の大分空港の国内線乗降客数は、155 万 7,801 人、前期比 173.7%、66 万 1,164 人増加（2018 年度比 83.5%、30 万 7,588 人減少）となりました。上半期においては、新型コロナウイルス感染の第 7 波が発生しましたが、行動制限等の発出も行われなかったため乗降客数の落込みは少なく、コロナ禍前の 7 割程で推移しました。下半期には、全国旅行支援の開始や全国規模のイベント開催などに加え、人々のマインドの変化も顕著となり、通常期の 9 割を超える水準まで回復しました。

国際線については、2019 年 10 月以降、全路線が引き続き運休状態となっています。

これにより、国内線・国際線をあわせた乗降客数は、国内線のみ 155 万 7,801 人、前期比 173.7%、66 万 1,164 人増加（2018 年度比 77.8%、44 万 4,825 人減少）となりました。

2022年度 大分空港乗降客数

(単位:人, %)

	路 線	2022 年 度	2021 年 度	増 減	前 年 比	2018 年 度	2018 年 度 比
国 内 線	東 京	1,026,147	575,196	450,951	178.4	1,343,292	76.4
	成 田	198,784	120,383	78,401	165.1	170,521	116.6
	大 阪	264,639	156,505	108,134	169.1	268,514	98.6
	名古屋	64,328	42,168	22,160	152.6	72,146	89.2
	臨時便	3,903	2,385	1,518	163.6	10,916	35.8
	合 計	1,557,801	896,637	661,164	173.7	1,865,389	83.5
	国 際 線	ソウル	0	0	0	-	115,039
プサン		0	0	0	-	10,799	-
ムアン		0	0	0	-	10,342	-
チャーター		0	0	0	-	1,057	-
合 計		0	0	0	-	137,237	-
国内線・国際線合計		1,557,801	896,637	661,164	173.7	2,002,626	77.8

このような状況の中、当社の営業収支については、「売上高」は26億2千2百万円で前期比139.3%、「売上高」から「売上原価」を差し引いた「売上総利益」は16億6千万円で前期比128.3%、「販売費及び一般管理費」は14億2千9百万円で前期比108.3%となりました。

この結果、「営業利益」は、2億3千1百万円と3年ぶりの黒字を達成し、これに営業外損益を加減算した「経常利益」は、2億4千2百万円、最終的な法人税等差し引いた「当期純利益」は、1億6千万円で前期比411.0%となりました。

また、2022年度は、中期経営計画の2年目として、『大分の空の玄関口として、お客様満足度の高い地方空港を目指し、地域社会に貢献する』ことを基本目標に、5つの重点課題である「お客様満足度の高い空港づくり」、「安全・安心な空港づくり」、「SDGsに対応した取組」、「課題解決に向けた提案実行ができる人材の育成」、「事業発展に向けた財務基盤の強化」に引き続き取り組む中で、「DX推進」、「脱炭素の取組の推進」、「宇宙港・大分の空の玄関口として地域振興への貢献」の3項目を特に意識して注力しました。

中期経営計画に基づく主な具体的取組は以下のとおりです。

① お客様満足度の高い空港づくり

CS品質向上に向けて、『お客様の声』を大切に、ご意見・ご要望をより投書しやすいように館内設置のコミュニケーションデスクを改修、また、タイムリーな情報提供ならびに視認性の向上を目的とした空港HPの改修を行うなどの環境整備を行いました。

社内のCS推進活動では、2021年度より全社統一スローガン「こころをひとつに笑顔のリレー」を継続テーマとして掲げ、今年度から新たに空港内における日常の細やかな気配り等を顕彰する「ナイスカード」の投稿を開始しました。

お客様対応では、サービス介助士や手話検定資格者の拡大を図り、ユニバーサルサービス研修を2021年度に続き開催するなどソフト面の強化を図りました。

施設面においては、国内線2階出発ロビーや搭乗待合室内に車椅子スペースの設置、羽田空港で使用されていたバリアフリー対応のPBB（パッセンジャー・ボーディングブリッジ）を1基リユースし更新しました。

また、国際線施設においても運航再開に向けてWi-Fi環境の整備も行いました。

② 安全・安心な空港づくり

お客様に安全・安心な空港としてご利用いただけるよう、新型コロナウイルス感染症対策は勿論のこと、非常時の対応として社内の各種訓練とあわせて空港関係者全体が参加する「大分空港航空機事故対処部分訓練」、「国民保護共同実動訓練」など有事への対応に備えた様々な訓練にも取り組みました。訓練の結果やガイドラインの変更にあわせて規程なども随時更新し、緊急時の連絡体制を再確認するなど、引き続き安全・安心な空港づくりに取り組んでまいります。

③ SDGs に対応した取組

大分空港をご利用されるお客様、館内事業者様にもご協力いただき、ペットボトルキャップの分別回収（エコキャップ運動）を実施し、エコキャップ推進協会を通じて発展途上国の子供たちにワクチン代として寄付されています。なお、2 階売店「旅人」では、すでにお客様用買い物袋をバイオマス素材に完全移行しています。

2006 年（平成 18 年）に当社の 50 周年記念事業として、空港近隣の糸原海岸に約 1,200 本の松や夾竹桃の苗を植樹してから 17 年が経過し大きな松林に成長しました。当時スタートした植林地の下草刈りと清掃を現在でも継続して実施しており、空港周辺の緑を守る貴重な活動となっています。

女性の活躍推進の取組として、女性社員の管理職への登用を積極的に行いました。また、子育て世代への対応として、短時間勤務の対象を育児介護休業法の基準を上回る小学校 3 年生まで延長するなど、労働条件の整備にも取り組んでいます。

また、外部講師を招き、SDGs 全般について学ぶ基礎セミナーも開催し、社員の意識醸成を図りました。

④ DX 推進

業務効率化、人員不足への対応として、RPA（ロボティック プロセス オートメーション）を導入し、コンピューターによる勤怠システムへの勤務入力の自動化を図りました。将来的に人手不足が予想される中、DX については、引き続き重要課題として導入検討を続けてまいります。

⑤ 脱炭素の取組の推進

2050 年のカーボンニュートラルの実現に向けて、大分空港事務所の主管のもと 2023 年 2 月に発足した大分空港脱炭素化推進協議会に参画し、基本計画の策定をはじめ各種の取組に空港関係事業者全体で取り組むこととなりました。

社内の取組としては、電力不足や電気料金の高騰に対応して節電の取組を強化するとともに、ペーパーレス化を目的として全社的に取り組むことができる社内システムの見直しを行いました。

⑥ 宇宙港・大分の空の玄関口として地域振興への貢献

宇宙港の機運醸成として、2021 年度の足湯の宇宙デザインリニューアルに続き、館内の 1 階到着口に新たなフォトスポットコーナーをリニューアル、2 階のキッズコーナーや館内のスタンプラリーも宇宙デザインに変更しました。

また、3 階ビューレストラン「スカイライン」では、全国初となる「スペースカレー（宇宙食）」の提供を開始するなど、より宇宙港を身近に感じていただけるような取組を継続して行っています。

（2）設備投資および資金調達の状況

当期の設備投資は、必要最低限で実施することとし、9 番スポットの PBB、手荷物検査機器、国際線エレベータの更新、また、国際線の運航再開に向けて、Wi-Fi 機器の更新などの設備投資を行いました。これらの経費については、一部に補助金を活用しながら自己資金を充当し、金融機関からの資金調達はありませんでした。

（3）対処すべき課題

新型コロナウイルスについては、2023 年 5 月 8 日より感染症法上の位置づけが、季節性インフルエンザと同等の 5 類へと変更され、大分空港における 2023 年度の国内線乗降客数もほぼコロナ禍前の水準に戻ると予想されます。

旅客数が落ち込み厳しい経営環境にあった新型コロナウイルスまん延の期間中は、退職者不補充などで最小限の人員にて運営を行ってまいりましたが、急速に回復した国内線乗降客や国際線の再開に向けてハンドリング要員をはじめとする人員不足の解消が喫緊の課題となっています。

この課題解決に向け、従業員の待遇や労働環境の改善に積極的に取り組むとともに、新卒者の採用に限らず中途採用を含む通年での採用活動を積極的に進め、人材の確保・定着に努めます。

2023 年度中にはホーバークラフトの就航再開も予定されており、お客様がホーバーターミナルと空港ビルとの間を円滑に移動できるよう準備を進めます。

一方、アジア初の水平型宇宙港については、当初の打ち上げ計画より遅れそうな状況

となりましたが、当社としては宇宙港の夢を絶やさぬよう機運醸成に引き続き取り組みます。

国土交通省が進めている「大分空港ターミナル地域施設配置計画」によるエプロン拡張整備、駐車場・構内道路拡張整備に併せて、2023年度より旅客ターミナルビルの具体的な拡張整備に向けた実施設計に着手します。狭隘化が課題であった搭乗待合室内の一部を拡張し、少しでも快適な空間の提供をコンセプトに今後着実に進めてまいります。

2023年度は中期経営計画の最終年度を迎え、引き続き「大分の空の玄関口として、お客様満足度の高い地方空港を目指し、地域社会に貢献する」を基本目標に、5項目の重点課題において一定の成果をあげるよう取り組みながら、アフターコロナの環境変化を踏まえた次期中期経営計画を策定します。

財務面では、先の吸収合併により新設した旅行事業部門の立て直しとあわせて、今後予定される大型設備投資に備え、資金計画ならびに確実な利益確保に向け、役職員一丸となって収益の最大化とコストの最小化への取組を行ってまいります。

今後も厳しい経営環境にはありますが、引き続き、お客様が安心してご利用できる空港づくりに努めてまいりますので、ご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況

(単位:千円)

年度 区分	2019年度 (第64期)	2020年度 (第65期)	2021年度 (第66期)	2022年度 (第67期)
売上高	2,859,432	1,567,428	1,882,960	2,622,781
当期純利益	92,844	19,980	39,157	160,931
1株当たり 当期純利益	93円78銭	20円18銭	39円55銭	162円56銭
総資産額	4,734,138	4,761,201	4,654,260	4,827,288

(5) 主要な事業内容

(2023年3月31日現在)

- ① 航空機による運送代理店業
- ② 貸室業ならびに施設、設備の賃貸業
- ③ 損害保険代理業
- ④ 旅行業者代理業
- ⑤ 食堂および喫茶店ならびに娯楽施設の経営
- ⑥ 酒類、薬品、飲食物等の販売
- ⑦ 広告宣伝業
- ⑧ 航空事業者、航空旅客および航空貨物に対する役務ならびに施設の提供

(6) 従業員の状況

(2023年3月31日現在)

	人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男性	53	48.3	16.0
女性	68	42.5	18.1
計	121	45.1	17.3

パート14人除く、定年後再雇用者含む。

(7) 子会社の状況

(2023年 3月31日現在)

会 社 名	資本の額 (千円)	出資比率 (%)	主 要 な 事 業 内 容
株式会社 大分航空トラベル	50,000	100.0	旅行業、旅行用品の販売 前記に付帯関連する一切の事業

(8) 主要な借入先及び借入額

(2023年 3月31日現在)

借 入 先	借 入 額 (千 円)
(株) 大 分 銀 行	1,021,236
(株) 豊 和 銀 行	115,178
(株) 日 本 政 策 投 資 銀 行	3,000
計	1,139,414

2. 株式に関する事項

- | | |
|--------------|---------|
| (1) 発行可能株式総数 | 1,536千株 |
| (2) 発行済株式総数 | 990千株 |
| (3) 株主総数 | 25名 |
| (4) 上位10名の株主 | |

(2023年 3月31日現在)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
大分県	285,000	28.8
ANAホールディングス株式会社	150,000	15.2
日本航空株式会社	110,000	11.1
大分交通株式会社	72,500	7.3
大分航空ターミナル従業員持株会	54,000	5.5
宮崎産業海運株式会社	50,000	5.1
株式会社大分銀行	44,000	4.4
日本製鉄株式会社	35,000	3.5
国東市	30,000	3.0
牧 浩子	26,000	2.6

3. 会社役員に関する事項

(2023年 3月31日現在)

氏 名	会社における地位及び担当	主たる職業
工藤 正俊	代表取締役社長	
堀 彰 男	取締役 (商事部長)	
西水 栄志	取締役 (総務部長、総括調整、危機管理・ コンプライアンス担当)	
清國 富夫	取締役 (事業推進部長、施設管理部担当、 国内線旅客ターミナルビル整備推 進室担当)	
坂本 昌之	取締役 (航空部長)	
長野 健	取締役	大分合同新聞社 代表取締役会長
杉原 正晴	取締役	大分交通株式会社 代表取締役会長
大多和 繁孝	取締役	日本航空株式会社 大分支店長
秦野 晃郎	監査役	公認会計士
飯田 恭久	監査役	全日本空輸株式会社 大分支店長

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,527,498,035	流動負債	659,039,269
現金及び預金	1,294,048,463	買掛金	175,848,609
売掛金	53,053,392	1年以内返済長期借入金	153,748,000
商品	31,702,074	未払金	72,123,520
貯蔵品	2,690,586	預り金	692,070
前払費用	8,234,389	仮受金	15,624,812
仮払金	18,574,366	前受収益	82,667,856
未収入金	120,543,765	未払法人税等	79,479,499
貸倒引当金	▲ 1,349,000	未払消費税等	29,355,903
		賞与引当金	49,499,000
固定資産	3,299,790,290	固定負債	1,097,487,400
有形固定資産	3,003,049,423	長期借入金	985,666,000
建物	2,676,916,825	退職給付引当金	18,867,000
構築物	166,870,717	修繕引当金	54,212,000
機械装置	79,149,649	預り保証金	38,742,400
車輛運搬具	4		
器具備品	50,240,818		
土地	8,006,410		
建設仮勘定	21,865,000		
無形固定資産	14,395,969		
電話加入権	1,618,385		
ソフトウェア	12,777,584		
投資その他の資産	282,344,898		
投資有価証券	175,383,012		
関係会社株式	74,500,000		
長期貸付金	1,148,000		
差入保証金	25,370,000		
長期前払費用	5,943,886		
		負債合計	1,756,526,669
		純 資 産 の 部	
		株主資本	3,070,761,656
		資本金	495,000,000
		利益剰余金	2,575,761,656
		利益準備金	104,260,000
		その他利益剰余金	2,471,501,656
		別途積立金	872,140,506
		繰越利益剰余金	1,599,361,150
		純資産合計	3,070,761,656
資産合計	4,827,288,325	負債・純資産合計	4,827,288,325

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科目	金額
売上高	2,622,780,846
売上原価	961,925,982
売上総利益	1,660,854,864
販売費及び一般管理費	1,429,831,829
営業利益	231,023,035
営業外収益	55,184,954
受取利息	13,645
その他の収益	55,171,309
営業外費用	43,277,232
支払利息	6,174,928
その他の費用	37,102,304
経常利益	242,930,757
税引前当期純利益	242,930,757
法人税等	82,000,000
当期純利益	160,930,757

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2022年 4月 1日から 2023年 3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000,000	103,270,000	872,140,506	1,449,320,393	2,424,730,899	2,919,730,899	2,919,730,899
当期変動額							
剰余金の配当				▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000	▲ 9,900,000
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		990,000		▲ 990,000			
当期純利益				160,930,757	160,930,757	160,930,757	160,930,757
当期変動額合計		990,000		150,040,757	151,030,757	151,030,757	151,030,757
当期末残高	495,000,000	104,260,000	872,140,506	1,599,361,150	2,575,761,656	3,070,761,656	3,070,761,656

個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

1, 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法に基づく原価法
- ② 棚卸資産 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法、但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)及び平成28年4月1日以降取得した建物付属設備並びに構築物については定額法
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法

(3) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金 将来の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。
- ② 修繕引当金 将来発生が予想される大規模修繕費に備え、その必要額を見積もり計上しています。
- ③ 賞与引当金 従業員等の夏季賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ④ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について一定の繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

2, 貸借対照表

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,521,105,811 円

3, 損益計算書

当期減価償却費 248,133,220 円

4, 株主資本等変動計算書

(1) 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前期末株式数	当期末株式数
普通株式	990,000株	990,000株

(2) 配当に関する事項

① 当期中に行った剰余金の配当

2022年 6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり議決致しました。

配当金の総額	9,900,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	2022年 3月31日
効力発生日	2022年 6月25日

② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年 6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	14,850,000円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	15円
基準日	2023年 3月31日
効力発生日	2023年 6月24日

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第67期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年5月24日

大分航空ターミナル株式会社

監査役 秦 野 晃 郎 印

監査役 飯 田 恭 久 印

《 セグメント情報 》

(セグメントの概要)

当社は、「施設管理運営事業」、「物品販売事業」、「飲食事業」、「その他事業」の4つをセグメントとしています。

「施設管理運営事業」は、旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビル施設の賃貸、保守、管理、修繕及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っています。「物品販売事業」は、航空旅客等への商品販売及びこれらに付帯する事業を行っています。「飲食事業」は、航空旅客等への飲食サービスの提供及びこれらに付帯する事業を行っています。「その他事業」は、航空会社の総代理店事業を行っています。

(単位:千円)

2023年3月期	セグメント				合計
	施設管理運営事業	物品販売事業	飲食事業	その他事業	
売上高	738,302	1,321,447	175,248	387,782	2,622,779
セグメント利益	95,595	88,501	-10,319	57,246	231,023
セグメント資産	2,938,739	29,847	18,463	523	2,987,572
その他の項目 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,254	1,980	0	0	85,234

(注) 千円未満を切り捨てて記載しています。